

令和 3 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	りゅうじょうがくいん
学校法人名	柳城学院
大臣認可年月日	昭和 28 年 5 月 28 日
調査対象組織名	名古屋柳城女子大学こども学部
（開設年度）	令和 2 年度開設
調査対象の所在地	愛知県名古屋市昭和区明月町 2-54

	職名	氏名	連絡先TEL	メールアドレス
本件 担当者	総合企画部長	制野 司	052-841-2635	seino@ryuio.ac.jp

目 次

A－1	附帯事項等についての履行状況	1ページ
B－1	大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	4ページ
B－2	大学等創設事業の実施及び支払状況	5ページ
B－3	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	7ページ
C－1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	9ページ
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	10ページ
	（3）貸借対照表（法人全体）	11ページ
	（4）財務比率表（法人全体）	12ページ
D－1	負債償還計画（法人全体）	13ページ
E－1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	14ページ
F－1	役員等の氏名等	19ページ
F－2	管理運営の状況	25ページ
F－3	諸規定の整備状況	37ページ
F－4	学校法人の組織機構	38ページ
F－5	その他	39ページ

A-1 附帯事項等についての履行状況

1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																												
1 新設大学において、確実に学生を確保できるよう、戦略的に取り組むこと。【助言事項】	1 【令和2年度改革・改善状況】 ・学生募集プロジェクトチーム（教職員から選出）を立ち上げ、本学（大学及び短大）の強みを抽出し、学生募集につなげる。 ・学部・学科会議において、本学（大学及び短大）の強みを抽出し、学生募集につなげる。 【令和3年度改革・改善状況】 ・開設2年目において、名古屋柳城女子大学こども学部こども学科の入学定員充足の状況は下表のとおりであるが、開設3年目に向けて、本年度から、担当課である「入試広報課」を「入試広報部」に格上げし、学生募集活動を最重点課題と位置づけ、法人本部と大学・短大との連携強化を図り、目標達成に努める。また、「入試広報戦略」を策定し、令和4年度の入学生確保に向け具体的方策を実施する。 <table><tr><td></td><td></td><td>開設年度</td><td>2年目</td><td>3年目</td><td>4年目</td><td>平均</td></tr><tr><td>名古屋柳城女子大学</td><td>入学定員</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>-</td></tr><tr><td>こども学部</td><td>入学者</td><td>35</td><td>36</td><td></td><td></td><td>36</td></tr><tr><td>こども学科</td><td>超過率</td><td>0.50</td><td>0.51</td><td></td><td></td><td>0.51</td></tr></table>			開設年度	2年目	3年目	4年目	平均	名古屋柳城女子大学	入学定員	70	70	70	70	-	こども学部	入学者	35	36			36	こども学科	超過率	0.50	0.51			0.51
		開設年度	2年目	3年目	4年目	平均																							
名古屋柳城女子大学	入学定員	70	70	70	70	-																							
こども学部	入学者	35	36			36																							
こども学科	超過率	0.50	0.51			0.51																							
2 近年、経常収支差額比率が悪化傾向にあり、また完成年度における法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。【助言事項】	2 ・令和2年度第1回理事会において、議案「学校法人柳城学院 中期計画」を議案として提示し、承認を得た。内容としては、財務状況の実行ある改革・改善プランの策定と全学的な実施である。 【令和2年度改革・改善状況】 (1) 令和2年度経費の削減 (2) 役員報酬の見直し (3) 入試手当の見直し (4) 旅費交通費の見直し (5) 特別任用職員の採用 (6) 賞与支給の削減 ・寄付金の充実→受配者指定寄付金の利用開始（企業からの寄付金）の充実 【令和3年度改革・改善状況】 (1) 監事と内部監査室並びにIR室との連携強化により、「柳城学院経費削減計画」の確実な遂行 (2) 経常的な経費の削減など支出全体の抑制 (3) 補助金獲得強化の分析及び事業計画に基づいた予算管理の構築 (4) 予算管理を徹底 (5) 各課の業務の見直しを行い、現有職員で運用できる組織体制の改革																												

(注意事項)

- 1 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為(変更)認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位(以下「認可組織」という)毎に作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。
※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 2 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 3 定員充足の在り方(定員未充足)に関する附帯事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 4 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。
(例)
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄付金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 5 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（指摘事項等に対するもののみ記入）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの指摘事項等のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																												
1 評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 ・評議員会が持ち回りで行われたことから、集会の形式により行うこと。 (履行状況調査結果通知日：令和3年3月26日)	指摘事項(改善意見)	1 令和3年5月26日(水)開催の第1回評議員会は、集会の形式で実施した。																												
2 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (名古屋柳城女子大学こども学部こども学科) (履行状況調査結果通知日：令和3年3月26日)	指摘事項(改善意見)	2 開設2年目において、名古屋柳城女子大学こども学部こども学科の入学定員充足の状況は下表のとおりであるが、開設3年目に向けて、本年度から、担当課である「入試広報課」を「入試広報部」に格上げし、学生募集活動を最重点課題と位置づけ、法人本部と大学・短大との連携強化を図り、目標達成に努める。また、「入試広報戦略」を策定し、令和4年度の入学生確保に向け具体的方策を実施する。 <table><tr><td></td><td></td><td>開設年度</td><td>2年目</td><td>3年目</td><td>4年目</td><td>平均</td></tr><tr><td>名古屋柳城女子大学</td><td>入学定員</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>—</td></tr><tr><td>こども学部</td><td>入学者</td><td>35</td><td>36</td><td></td><td></td><td>36</td></tr><tr><td>こども学科</td><td>超過率</td><td>0.50</td><td>0.51</td><td></td><td></td><td>0.51</td></tr></table>			開設年度	2年目	3年目	4年目	平均	名古屋柳城女子大学	入学定員	70	70	70	70	—	こども学部	入学者	35	36			36	こども学科	超過率	0.50	0.51			0.51
		開設年度	2年目	3年目	4年目	平均																								
名古屋柳城女子大学	入学定員	70	70	70	70	—																								
こども学部	入学者	35	36			36																								
こども学科	超過率	0.50	0.51			0.51																								

(注意事項)

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめるうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された指摘事項等のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項(法令違反)」「指摘事項(是正意見)」「指摘事項(改善意見)」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項(是正意見)」「指摘事項(改善意見)」「指摘事項(法令違反)」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。
(例)
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法 人 の 名 称	学 校 法 人 柳 城 学 院			事 務 所 の 所 在 地		愛知県名古屋市昭和区明月町二丁目54番地			
調 査 対 象 組 織 の 内 容	学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	備 考		
	名古屋柳城女子大学	こども学部 こども学科	4 年	70 人	年次 人	— 人	280 人		
	開 設 年 度	令和2 年度	申 請 区 分	大学新設		調 査 対 象 組 織 の 住 所		名古屋市昭和区明月町二丁目54番地	
法 人 の 沿 革 (概 要)	明治31年 保姆養成所創設 明治32年 柳城幼稚園 設立 明治34年 幼稚園の設立認可を得る 明治43年 養成所の校名を柳城保姆伝習所とする 大正13年 柳城保姆伝習所を柳城保姆養成所と改称 昭和16年 柳城保姆養成所を柳城保育専修学校と改称 昭和25年 柳城保育専修学校を柳城女子学院に改称し、現在地に移転 昭和28年 学校法人柳城女子短期大学設置認可 昭和29年 柳城女子短期大学 開学(入学定員 20名) 昭和50年 柳城女子短期大学 入学定員の変更(入学定員20名→100名) 昭和53年 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園設立 柳城幼稚園を柳城女子短期大学附属柳城幼稚園に改称 昭和61年 柳城女子短期大学 入学定員の変更(入学定員100名→150名) 平成 8年 学校法人柳城学院と改称、名古屋柳城短期大学と改称、柳城女子短期大学附属柳城幼稚園を名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園に園名変更 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園に園名変更 平成 9年 名古屋柳城短期大学に専攻科保育専攻 開設(収容定員 30名) 平成10年 名古屋柳城短期大学に専攻科介護福祉専攻 開設(収容定員 30名) 平成12年 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マργレット幼稚園 設立 平成19年 名古屋柳城短期大学 入学定員の変更(入学定員150名→200名) 平成31年 名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園を設置(認可定員 208名) 名古屋柳城短期大学専攻科介護福祉専攻(入学定員 30名)廃止 令和 2年 名古屋柳城女子大学 開学(入学定員 70名) 名古屋柳城短期大学 入学定員の変更(入学定員200名→130名)								

(注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。

2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。

3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：学校法人柳城学院

(単位：千円)

年度		平成30年度	申請年度	開設年度	令和3年度	令和4年度	完成年度	合計		
区分										
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校地合計	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	
			-	-	-	-	-	-	-	
		(うち造成費)	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	
			-	-	-	-	-	-	-	
		校舎（基準内）	0m ²	3,503.36m ²	371.56m ²	- m ²	- m ²	- m ²	3,874.92m ²	
			1,237千円	228,734千円	2,149千円	-	-	-	232,120千円	
				91,907千円	141,343千円				233,250千円	
		校舎（基準外）	- m ²	962.18 m ²	0m ²	- m ²	- m ²	- m ²	962.18 m ²	
			-	0m ²	-962.18 m ²					
			-	11,616千円	0円	-	-	-	11,616千円	
			0円	-11,616千円						
図書	- 冊	977冊	417冊	536冊	- 冊	- 冊	- 冊	1,930冊		
	-	2,833千円	2,086千円	1,297千円	-	-	-	6,216千円		
教具・校具・備品	- 点	1,047点	228点	- 点	- 点	- 点	- 点	1,275点		
	-	94,481千円	8,785千円	-	-	-	-	103,266千円		
		-4,764千円	-99,167千円					-103,931千円		
小 計	1,237千円	337,664千円	13,020千円	1,297千円	-	-	-	353,218千円		
		99,504千円	254,212千円					355,013千円		
新設校の初年度経常経費			202,829千円					202,829千円		
			284,600千円					284,600千円		
合 計	1,237千円	337,664千円	215,849千円	1,297千円	-	-	-	556,047千円		
			297,620千円					637,818千円		
			99,504千円	538,812千円				639,613千円		
実施状況（R2年度現在）	大学等の設置に要する経費	校地合計	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	
			-	-	-	-	-	-	-	
		(うち造成費)	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²	
			-	-	-	-	-	-	-	
		校舎（基準内）	0m ²	3,503.36m ²	371.56m ²	- m ²	- m ²	- m ²	3,874.92m ²	
			1,237千円	228,734千円	2,149千円	-	-	-	232,120千円	
		校舎（基準外）	- m ²	962.18 m ²	0m ²	- m ²	- m ²	- m ²	962.18 m ²	
			-	11,616千円	-	-	-	-	11,616千円	
		図書	- 冊	977冊	417冊	536冊	- 冊	- 冊	- 冊	1,930冊
			-	2,833千円	2,086千円	1,297千円	-	-	-	6,216千円
教具・校具・備品	- 点	1,047点	228点	- 点	- 点	- 点	- 点	1,275点		
	-	94,481千円	8,785千円	-	-	-	-	103,266千円		
小 計	1,237千円	337,664千円	13,020千円	1,297千円	-	-	-	353,218千円		
新設校の初年度経常経費			202,829千円					202,829千円		
合 計	1,237千円	337,664千円	215,849千円	1,297千円	-	-	-	556,047千円		
備 考										
相談1：令和3年2月8日 相談2：令和3年7月15日										

(注)

- 1 認可組織毎に作成してください。
- 2 それぞれの項目の上段に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 3 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 4 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 5 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
- 6 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 7 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
- 8 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 9 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R3年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 10 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R3年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名: 学校法人 柳城学院

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画(認可時)	現金預金	406,047 千円 487,878	平成30年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金1,257,130千円のうち489,613千円を財源に充当 487,878
	有価証券	150,000 千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から購入された有価証券150,000千円のうち公社債(額面金額)150,000千円を財源に充当
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	556,047 千円 637,818	
実施状況(R3年度)	現金預金	406,047 千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金1,257,130千円のうち406,047千円を財源に充当
	有価証券	150,000 千円	平成30年度までに学納金等事業活動収入から購入された有価証券150,000千円のうち公社債(額面金額)150,000千円を財源に充当
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	556,047 千円	
備 考	※相談1:令和3年2月8日 ※相談2:令和3年7月15日 有価証券(150,000千円)は令和2年度に満期償還済み。		

(注)

- 1 認可組織毎に作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
- 5 「実施状況(R3年度)」欄は、令和3年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(令和3年度中の支払額ではありません)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年 度	R 2 年 度	当初認可時計画における令和2年度の法人全体の収支状況(予算)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	519,707	477,189	453,816	442,768	441,747
	手数料収入	9,500	8,283	8,233	6,810	6,491
	寄付金収入	6,997	7,957	14,923	10,350	8,530
	補助金収入	400,894	431,568	276,556	310,608	296,817
	国庫補助金	76,018	74,456	48,918	76,125	62,575
	都道府県補助金	101,427	105,969	68,840	73,406	66,419
	市区町村補助金	223,449	251,143	158,798	161,077	167,823
	資産売却収入	1,656	2,156	1,656	250,399	250,399
	付随事業・収益事業収入	46,326	45,158	42,630	24,306	24,008
	受取利息・配当金収入	107	103	101	7	8
	雑収入	7,308	12,097	27,098	15,089	15,518
	借入金等収入	0	247,000	0	0	0
	前受金収入	46,120	40,425	35,405	37,335	41,900
	その他の収入	26,939	174,598	265,329	45,527	44,446
	資金収入調整勘定	▲ 229,204	▲ 288,408	▲ 79,746	▲ 60,159	▲ 54,222
	前年度繰越支払資金	1,641,859	1,383,570	1,257,130	765,226	765,226
	合計	2,478,208	2,541,695	2,303,131	1,848,265	1,840,869
支 出 の 部	人件費支出	529,276	579,788	608,270	590,082	594,615
	教育研究経費支出	196,190	274,492	192,874	172,351	184,560
	管理経費支出	71,610	80,800	96,142	89,895	91,377
	借入金等利息支出	333	179	1,092	1,084	1,084
	借入金等返済支出	9,270	9,270	4,830	13,080	13,080
	施設関係支出	450,240	541,582	454,899	10,919	11,800
	設備関係支出	20,588	18,135	143,502	22,426	26,861
	資産運用支出	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	その他の支出	19,262	203,384	434,251	417,034	417,043
	〔予備費〕					46,114
	資金支出調整勘定	▲ 203,333	▲ 424,264	▲ 399,156	▲ 25,743	▲ 19,990
	翌年度繰越支払資金	1,383,570	1,257,130	765,226	555,937	473,125
	合計	2,478,208	2,541,695	2,303,131	1,848,265	1,840,869

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位: 千円)

科 目		H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	当初認可時計画における令和2年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 (ア)	519,707	477,189	453,816	442,768	441,747
		手数料	9,500	8,283	8,233	6,810	6,491
		寄付金	6,797	7,724	14,769	10,000	8,391
		経常費等補助金 (イ)	236,585	222,098	274,292	299,257	286,725
		付随事業収入	46,326	45,158	42,630	24,306	24,008
		雑収入	9,640	13,398	27,368	15,089	15,518
		教育活動収入 計 (ウ)	828,554	773,851	821,108	798,230	782,880
	支出	人件費 (エ)	529,276	577,196	612,444	590,768	595,613
		教育研究経費 (オ)	273,401	365,303	298,702	306,072	318,574
		管理経費	73,868	87,484	103,665	98,232	99,743
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出 計 (カ)		876,545	1,029,983	1,014,811	995,071	1,013,929	
教育活動収支差額		▲ 47,991	▲ 256,132	▲ 193,703	▲ 196,841	▲ 231,049	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	107	103	101	7	8
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計 (キ)	107	103	101	7	8
	支出	借入金等利息 (ク)	333	179	1,092	1,084	1,084
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計 (ケ)	333	179	1,092	1,084	1,084
	教育活動外収支差額		▲ 227	▲ 76	▲ 991	▲ 1,077	▲ 1,077
経常収支差額 (コ)		▲ 48,218	▲ 256,208	▲ 194,695	▲ 197,919	▲ 232,126	
特別収支	収入	資産売却差額	0	300	0	32,000	32,000
		その他の特別収入	165,028	210,024	3,101	11,917	10,231
		特別収入 計	165,028	210,324	3,101	43,917	42,231
	支出	資産処分差額	29,942	70,798	16,183	802	802
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出 計	29,942	70,798	16,183	802	802
	特別収支差額		135,086	139,526	▲ 13,082	43,115	41,429
〔 予備費 〕						55,037	
基本金組入前当年度収支差額		86,868	▲ 116,682	▲ 207,777	▲ 154,804	▲ 245,734	
基本金組入額合計 (サ)		▲ 263,783	▲ 461,660	▲ 208,822	▲ 318,161	▲ 28,516	
当年度収支差額		▲ 176,915	▲ 578,341	▲ 416,599	▲ 472,965	▲ 274,250	
前年度繰越収支差額		88,355	▲ 28,241	▲ 401,644	▲ 818,242	▲ 818,242	
基本金取崩額		60,319	204,938	0	677	63,523	
翌年度繰越収支差額		▲ 28,241	▲ 401,644	▲ 818,242	▲ 1,290,531	▲ 1,028,969	

(参考)

事業活動収入 計 (シ)	993,689	984,278	824,309	842,154	825,119
事業活動支出 計	906,821	1,100,959	1,032,086	996,958	1,070,853

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。 (「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	科 目	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度
固 定 資 産 (a)	2,740,394	3,125,416	3,589,363	3,257,829	負 債 (e)	420,678	870,087	847,113	446,604
有 形 固 定 資 産	2,556,932	2,948,478	3,418,028	3,240,729	固 定 負 債 (f)	155,944	386,519	374,290	363,660
うち、土地	724,469	724,269	724,269	656,269	うち、長期借入金	4,830	247,000	233,920	220,864
うち、建物	1,367,412	1,826,925	2,168,266	2,084,446	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	129,234	142,432	172,225	157,312	うち、退職給与引当金	131,581	127,723	131,897	132,583
うち、教育研究用機器備品	74,471	63,719	179,871	166,972	流 動 負 債 (g)	264,734	483,568	472,823	82,944
特 定 資 産	28,371	23,504	19,557	15,720	うち、短期借入金	9,270	4,830	13,080	13,056
そ の 他 の 固 定 資 産	155,091	153,435	151,778	1,379	うち、未払金	203,070	431,544	399,675	23,748
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	46,120	40,425	35,405	37,335
うち、有価証券	153,711	152,055	150,399	0	純 資 産 (i)	3,871,675	3,754,994	3,547,218	3,392,414
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金	3,899,916	4,156,638	4,365,460	4,682,944
流 動 資 産 (b)	1,551,960	1,499,665	804,968	581,189	第 1 号 基 本 金	3,842,916	4,099,638	4,288,460	4,605,944
うち、現金・預金 (c)	1,383,570	1,257,130	765,226	555,937	第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号 基 本 金	0	0	0	0
その他	168,389	242,535	39,742	25,252	第 4 号 基 本 金	57,000	57,000	77,000	77,000
合 計 (d)	4,292,353	4,625,081	4,394,331	3,839,018	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 28,241	▲ 401,644	▲ 818,242	▲ 1,290,531
※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入) ※行の追加・削除は行わないで下さい。 (「様式C-1(4)」で自動計算されるため)					翌年度繰越収支差額	▲ 28,241	▲ 401,644	▲ 818,242	▲ 1,290,531
					合 計 (e) + (i)	4,292,353	4,625,081	4,394,331	3,839,018
					減価償却額の累計額の合計額	1,493,374	1,411,205	1,473,918	1,605,418
					基 本 金 未 繰 入 額	183,028	173,085	604,564	241,282

(4) 財 務 比 率 表 (法 人 全 体)

※自動計算

区分	比 率	算 式 (× 1 0 0)	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度
財 務 状 況	負 債 率	総負債－前受金 (e)-(h) 総 資 産 (d)	8.7%	17.9%	18.5%	10.7%
	純資産構成比率	純 資 産 (i) 負債＋純資産 (e)+(i)	90.2%	81.2%	80.7%	88.4%
	流動資産構成比率	流 動 資 産 (b) 総 資 産 (d)	36.2%	32.4%	18.3%	15.1%
	流 動 比 率	流 動 資 産 (b) 流 動 負 債 (g)	586.2%	310.1%	170.2%	700.7%
	固定長期適合率	固 定 資 産 (a) 純資産＋固定負債 (i)+(f)	68.0%	75.5%	91.5%	86.7%
	前受金構成比率	前 受 金 (h) 現 金 預 金 (c)	3.3%	3.2%	4.6%	6.7%
	前受金保有率	現 金 預 金 (c) 前 受 金 (h)	2999.9%	3109.8%	2161.4%	1489.1%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 (j) 負債＋純資産 (e)+(i)	-0.7%	-8.7%	-18.6%	-33.6%
経 営 状 況	教育活動支出依存率	教 育 活 動 支 出 (f) 学生生徒等納付金 (7)	168.7%	215.8%	223.6%	224.7%
	人件費依存率	人 件 費 (E) 学生生徒等納付金 (7)	101.8%	121.0%	135.0%	133.4%
	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 (k) 経 常 収 入 (7)+(8)	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 (o) 経 常 収 入 (7)+(8)	33.0%	47.2%	36.4%	38.3%
	経常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 (c) 経 常 収 入 (7)+(8)	-5.8%	-33.1%	-23.7%	-24.8%
	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 (7) 経 常 収 入 (7)+(8)	62.7%	61.7%	55.3%	55.5%
	補助金比率	補 助 金 (I) 事 業 活 動 収 入 (9)	23.8%	22.6%	33.3%	35.5%
	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 (9) 事 業 活 動 収 入 (9)	-26.5%	-46.9%	-25.3%	-37.8%
	人件費比率	人 件 費 (E) 経 常 収 入 (7)+(8)	63.9%	74.6%	74.6%	74.0%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)～(9)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（単位：千円）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考
						申請年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画	令和4年度計画	〇年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	87,000	H12年3月23日	20年 2.10% (据置2年)	87,000	4,830	4,830 (51)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	
						4,830 (51)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
独立行政法人福 祉医療機構	247,000	H31年3月25日	20年 0.45% (据置1年2ヶ月)	0	247,000	13,080 (1,041)	13,056 (1,084)	13,056 (1,025)	13,056 (967)	13,056 (908)	13,056 (908)	230,656	
						13,080 (1,041)	13,080 (1,084)	3,264 (262)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
学校債						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
〇〇建設 (未払金)						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
合 計						4,830 (1,092)	13,080 (1,084)	13,056 (1,025)	13,056 (967)	13,056 (908)	13,056 (908)		
						4,830 (1,092)	13,080 (1,084)	3,264 (262)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
						事業活動収入（予定）							
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left[\frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right]$						※平均%	
						0.7	1.7	0.4	0.0	#DIV/0!	0.0	0.50%	

- (注) 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。
2. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の返済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
3. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
5. 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
7. 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
8. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校（高校以下も含めて）について記入）

(令和3年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分					令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備 考
名古屋柳城女子大学 こども学部こども学科 (令和2年度開設)	入 学 定 員					70	70	0.51	
	志 願 者 数					47	56		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	合 格 者 数					46	52		
	〔留学生〕					[0]	[0]		
	入 学 者 数					35	36		
	〔留学生〕								
	入学定員充足率					0.50	0.51		
名古屋柳城短期大学 保育科 (昭和28年度開設)	収 容 定 員					70	140	0.80	
	現 員					35	71		
	〔留学生〕								
	収 定 充 足 率					1	1		
	入 学 定 員					130	130		
	志 願 者 数					136	119		
	〔留学生〕								
	合 格 者 数					127	112		
名古屋柳城短期大学 専攻科保育専攻 (平成9年度開設)	〔留学生〕								
	入 学 者 数					105	103		
	〔留学生〕								
	入学定員充足率					0.81	0.79		
	収 容 定 員					330	260		
	現 員					243	207		
	〔留学生〕								
	収 定 充 足 率					0.74	0.80		
名古屋柳城短期大学 専攻科保育専攻 (平成9年度開設)	入 学 定 員					15	15	0.97	
	志 願 者 数					15	15		
	〔留学生〕								
	合 格 者 数					15	15		
	〔留学生〕								
	入 学 者 数					15	14		
	〔留学生〕								
	入学定員充足率					1.00	0.93		
名古屋柳城短期大学 専攻科保育専攻 (平成9年度開設)	収 容 定 員					30	30	0.97	
	現 員					24	28		
	〔留学生〕								
	収 定 充 足 率					1	1		

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は自動計算で小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入となっています。
(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。
9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
10. 設置校大学(短大含む)において学科ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学科がある場合は、
「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和3年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和元年	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備 考
名古屋柳城短期大学 附属柳城幼稚園 (明治34年開設)	入 学 定 員			50	50	50	0.65	
	志 願 者 数 〔留学生〕			34 [0]	32 [0]	31 [0]		
	合 格 者 数 〔留学生〕			34 [0]	32 [0]	31 [0]		
	入 学 者 数 〔留学生〕			34	32	31		
	入学定員充足率			0.68	0.64	0.62		
	収 容 定 員			120	120	120		
	現 員 〔留学生〕			84	86	95		
	収 定 充 足 率			0.70	0.72	0.79		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和元年	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備 考
名古屋柳城短期大学 附属豊田幼稚園 (昭和53年度開設)	入 学 定 員			60	55	55	1.02	
	志 願 者 数 〔留学生〕			61 [0]	58 [0]	55 [0]		
	合 格 者 数 〔留学生〕			61 [0]	58 [0]	55 [0]		
	入 学 者 数 〔留学生〕			61	58	55		
	入学定員充足率			1.02	1.05	1.00		
	収 容 定 員			208	208	193		
	現 員 〔留学生〕			179	173	176		
	収 定 充 足 率			0.86	0.83	0.91		
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区 分			令和元年	令和2年度	令和3年度	平均入学定員 充足率	備 考
名古屋柳城短期大学 附属三好丘聖マリーガレット幼稚園 (平成12年度開設)	入 学 定 員			68	68	68	0.69	
	志 願 者 数 〔留学生〕			42 [0]	46 [0]	52 [0]		
	合 格 者 数 〔留学生〕			42 [0]	46 [0]	52 [0]		
	入 学 者 数 〔留学生〕			42	46	52		
	入学定員充足率			0.62	0.68	0.76		
	収 容 定 員			180	180	180		
	現 員 〔留学生〕			146	146	148		
	収 定 充 足 率			0.81	0.81	0.82		

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は自動計算で小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入となっています。
(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。
9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
10. 設置校大学(短大含む)において学科ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学科がある場合は、
「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

名古屋柳城女子大学 こども学部こども学科

本学では、入学者受け入れ方針のもとに、以下の内容で全学体制にて学生確保に取り組んでいる。

1. 名古屋柳城女子大学のホームページを開設し受験生に広く告知を行っている。また、日頃の学生生活の様子、授業の様子などをブログ、インスタグラム等SNSを活用しての告知も行っている。
2. 高校内説明会や会場相談会への積極的な参加、オープンキャンパスの実施など、受験生・高校生との関りを中心に学生確保ができるよう活動を行っている。
3. 受験媒体誌への原稿の参画など資料請求者の確保も積極的に行い、大学案内・募集要項を送付している。
4. オープンキャンパスは、コロナ禍を配慮して、35名定員(保護者等付き添い者も含めて)の事前申込制とした。開催は3月、5月、6月は各1回、7月は17日、24日、25日、31日、8月は1日、8日、21日、22日(以上開催済み)、9月は11日、25日の2回を予定し、全13回の開催としている。
5. コロナ禍における対応として、オンラインでの個別相談も実施して、受験生の入試相談や学科の相談に積極的に応じている。
6. オープンキャンパスなどの人が集まる場は避けたい状況であるが、大学を直接見たいという受験生には、個別相談・見学を実施し、その場合はホームページから申し込みにより受験生・高校生の希望にも応えるようにしている。
7. 高校訪問も教職員一丸となり積極的に実施している。コロナ禍のため、高校側へは事前に連絡をして訪問可能であるか確認したのち実施している。対象は、名古屋地区、尾張地区を中心に三河地区、岐阜県、三重県へも対象を広げて約200校実施すべく現在進行している。
8. 6月に高校教員を対象とした説明会を開催した。本学の教育方針、教育内容の特長のPRを行い、入試概要の説明、施設見学、個別相談などの機会を設けた。(参加者:25校25名)

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(令和3年7月1日現在)

理事 定数 9 人		理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。）					選任条項別定数実数			令和2年度中の							
〔任期 年（号理事を除く）〕							区分	定数	実数	理事会開催回数							
実数	常 勤	第6条 理事は次の各号に掲げる者とする。					号	人	人	定例	9 回						
	非常勤	一 名古屋柳城女子大学学長					1	1	1								
	計	二 名古屋柳城短期大学学長					2	1	0								
	うち 外部理事	三 日本聖公会中部教区主教					3	1	1								
監事 定数 2 人 任期 3 年	常 勤	四 日本聖公会の聖職者及び信徒より2名					4	2	2	臨時	3 回						
	非常勤	五 評議員の内から評議員会の互選によって定められた者2名					5	2	2								
	計	六 本項第一号から第五号までに該当する者が選任した者2名					6	2	2								
	うち 外部監事	(寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)															
・ 第5条第1項																	
理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常 勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額（千円）		就 任		選 任 区 分 等		外部役員 該当の有無	(※2) 理事会へ の実出席 回数	備 考
									全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任年月日 （重任年月日）	届出年月日 （登記年月日）	項又は 選任区分	選任区分			
理事	理事長	法人の全ての業務	菊 地 伸 二	男	常 勤	名古屋柳城女子大学学長・名古屋柳城短期大学学長					平成28年4月1日 （平成30年4月1日）	令和2年5月19日 （令和2年4月13日）	6-1-1	学長		12	
理事			西 原 廉 太	男	非常勤						令和2年10月24日	令和2年12月1日	6-1-3	主教	○	2	
理事			土 井 宏 純	男	非常勤						令和2年4月1日	令和2年5月19日	6-1-4	日本聖公会 （理事会選任）	○	12	
理事			宮 島 義 人	男	非常勤						令和3年4月1日	令和3年5月26日	6-1-4	日本聖公会 （理事会選任）	○	0	
理事			加 藤 高 明	男	非常勤						令和3年4月1日	令和3年5月26日	6-1-6	（理事会選任）	○	0	
理事			豊 田 和 子	女	常 勤	名古屋柳城女子大学副学長					令和3年4月1日	令和3年5月26日	6-1-5	評議員（評議員会選任）		0	
理事			織 田 純 代	女	常 勤	柳城幼稚園長					令和3年4月1日	令和3年5月26日	6-1-5	評議員（評議員会選任）		0	
理事			中 村 博 文	男	常 勤	（学）柳城学院 法人事務局長					令和2年4月1日	令和2年5月19日	6-1-6	（理事会選任）		12	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ令和2年1月1日～令和2年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
令和2年4月1日		令和2年4月13日	

理事・ 監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常 勤・ 非常勤 の 別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額(千円)		就 任		選 任 区 分 等		外部役員 該当の有 無	(※) 理事会へ の実出席 回数	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
監事			ヤマダ 忠 廣	男	非常勤						令和3年4月1日	令和3年5月26日			○	0	
監事			サエグサ 枝 有	男	非常勤						令和3年4月1日	令和3年5月26日			○	0	
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						
											()						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和２年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(令和２年度)

理事・ 監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常 勤・ 非常勤 の 別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
					始期年月日	終期年月日	
			千円	千円	()	()	
			千円	千円	()	()	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評 議 員

(令和3年7月1日現在)

定数 19 人 実数 19 人 任期 3 年 (号評議員を除く)			評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 第22条 評議員は次の各号に掲げる者とし次の範囲から 理事会がこれを選任する。 一 教職員のうちから4名 二 卒業者のうちから 但し年令25年以上の者3名 三 理事会のうちから3名 四 日本聖公会の聖職者のうちから3名 五 名古屋柳城女子大学学生保護者のうちから2名 六 名古屋柳城短期大学学生保護者のうちから2名 七 理事会が適当とみとめたもの2名 (寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)		選任条項別定数実数			令和2年度中の 評議員会開催回数		
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項					区分	定数	実数			
議 決 事 項	該 当	議 決 事 項	該 当			号	人	人		
ア. 予算		カ. 合併				1	4	4	定例	3 回
イ. 借入金		キ. 解散	○			2	3	3		
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業				3	3	3		
エ. 事業計画		ケ. その他				4	3	3	臨時	0 回
オ. 寄附行為の変更		(具体的に記入)				5	2	2		
ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)					6	2	2			
					7	2	2	計	3 回	
フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備 考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ビンダシクミヨ 髪櫛久美子	女	名古屋柳城女子大学こども 学部長			H27. 6. 26	H31. 4. 1	1項1号	教職員	3	
キクチシンジ 菊地伸二	男	名古屋柳城女子大学学長 名古屋柳城短期大学学長			H25. 4. 1	H31. 4. 1	1項1号	教職員	3	
トヨダカズヨ 豊田和子	女	名古屋柳城女子大学副学長 名古屋柳城短期大学副学長			R3.4.1		1項1号	教職員	0	
シバタユウコ 芝田郁子	女	名古屋柳城短期大学保育科 長			R2. 4. 1		1項1号	教職員	3	
オダスミヨ 織田純代	女	名古屋柳城短期大学附属柳 城幼稚園長			H31. 4. 1		1項2号	卒業生	3	
ヒラマツ 平松ちづ代	女				H19. 4. 1	H31. 4. 1	1項2号	卒業生	3	
シズハタマユミ 鎮旗真弓	女				H28. 4. 1	H31. 4. 1	1項2号	卒業生	3	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備 考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ナカムラヒロフミ 中村博文	男	(学) 柳城学院法人事務局 長			R2. 4. 1		1項3号	理事	3	
ミヤジマヨシト 宮島義人	男				R3. 4. 1		1項3号	理事	0	
カトウタカアキ 加藤高明	男				R3. 4. 1		1項3号	理事	0	
ドイヒロスミ 土井宏純	男				R2. 4. 1		1項4号	聖公会聖職者	3	
シモハラタイスケ 下原太介	男				H30. 4. 1	H31. 4. 1	1項4号	聖公会聖職者	3	
ニシハラケンタ 西原廉太	男				R2. 4. 1		1項4号	聖公会聖職者	2	
ワタナベヨウコ 渡邊陽子	女				R2. 5. 18		1項5号	四大生保護者	3	
ヤマダ 山田やつか	女				R2. 5. 30		1項5号	四大生保護者	1	
カトウヨウコ 加藤陽子	女				R3.4.1		1項6号	短大生保護者	0	
ナカジマジュンコ 中島順子	女				R2. 6. 1		1項6号	短大生保護者	3	
諸岡 研史	男				H26. 4. 28	H28. 4. 1	1項7号	理事会選任	3	
ミヤザワトシオ 宮澤俊夫	男				H13. 4. 1	H28. 4. 1	1項7号	理事会選任	2	

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和2年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の用途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	選任条項6-2-1(名古屋柳城女子大学学長)と、選任条項6-2-2(名古屋柳城短期大学学長)は、兼任しているため、寄附行為第5条1により、理事数を1名減じている。	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
学内理事会	学内理事会に関する規程	(1)理事長 (2)名古屋柳城女子大学学長 (3)名古屋柳城短期大学学長 (4)理事(教学担当) (5)理事(財務担当・附属幼稚園担当)	原則 月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
大学運営会議	大学運営会議規程	(1)理事長 (2)名古屋柳城女子大学学長、名古屋柳城短期大学学長 (3)名古屋柳城女子大学副学長、名古屋柳城短期大学副学長 (4)法人事務局長、大学事務局長 (5)法人総務部長、大学総務部長、(6)教学部長	原則 月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や「内部監査」の組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和2年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	有	経理課 内部監査室	決算書の作成・保管に関すること 預金管理・固定資産の管理に関すること 会計伝票の処理に関すること
	「内部監査」の組織	有	内部監査室	理事会決定事項の履行状況に関すること ガバナンスに関すること 予算執行に関すること 財産の状況に関すること
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	・令和2年度には、予算編成から決算までの財務状況についての監査を行い、会計監査の充実を図っている。 ・すべての理事会に出席を依頼し、財務状況、業務執行状況、活動方針などについて情報共有を行っている。 予算編成においては、コストの削減や無駄がないかの確認などを細やかな視点を持って、経理課と連絡を密にし書類のチェック及び精査を行っている。			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	・中長期計画についての内容は早急に実施に移す。実行できる体制を構築し、P-D-C-Aサイクルにて、数値目標を設定して実行していく。 ・個人研究費の金額の妥当性、交付後の検証について ・学生募集の取り組み方について ・状況についての調査と対応 ・教職員のレベルアップと教員と職員の協働の重要性 ・人事考課制度の必要性 ・問題			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	9人	人 8	2020年3月23日	人 8	1.00	人 0	2 / 2	
		8	2020年4月1日	8	1.00	8	2 / 2	
		8	2020年6月4日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2020年6月22日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2020年7月13日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2020年8月6日	6	0.75	2	2 / 2	
		8	2020年8月31日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2020年9月23日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2020年10月19日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2020年11月16日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2021年1月25日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2021年2月22日	7	0.88	1	2 / 2	
		8	2021年3月22日	8	1.00	0	2 / 2	
		8	2021年4月21日	8	1.00	0	2 / 2	
		8	2021年5月26日	8	1.00	0	2 / 2	
令和2年度理事会実出席率				0.89				

- 令和2年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を右記に記載。

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例: (R3.3.31退任))

- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「－」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

第15条第9項

(注) 1. 記入範囲は、令和2年度予算の議決から始まり、令和2年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和2年度理事会実出席率」欄には、それぞれ令和2年度中(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の実出席率(「令和2年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和2年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

また、「令和2年度中に開催された理事会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

(お願い)

お手数ですが、理事会にご欠席の場合は議事資料をご確認うえ、議決権を委任する場合
には議事ごとに〇印をご記入ください。

(連絡先)

学校法人柳城学院 法人事務部 代表番号 052-841-2685

※ご記入が終わりましたら、議事資料と一緒にご返用ください。

委 任 状

私は、 年 月 日 (水) 開催の「理事会」にかかる下記の議事について、議決に
議決権を委任します。

住所： _____

氏名： _____ 印

下記の表にて、賛否のいずれかに〇印をご記入ください

委 任 覧		議 事
賛	否	

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	19人	17人	2020年3月23日	17人	1.00	0人	2 / 2	
		19人	2020年6月5日	19人	1.00	0人	0 / 0	
		19人	2021年2月22日	16人	0.84	1人	2 / 2	
		19人	2021年1月25日	18人	0.95	0人	2 / 2	
		19人	2021年5月26日	15人	0.79	4人	2 / 2	
							/	
							/	
		令和2年度評議員会実出席率			0.93			

○ 令和2年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を右記に記載。

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例: (R3.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「一」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

第18条第7項

(注)1. 記入範囲は、令和2年度予算の諮問又は報告から始まり、令和2年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和2年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ令和2年度中(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の実出席率(「令和2年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和2年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)
また、「令和2年度中に開催された理事会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

(お願い)

お手数ですが、評議員会にご欠席の場合は議事資料をご確認うえ、議決権を委任する場合には議事ごとに○印をご記入ください。

(連絡先)

学校法人柳城学院 法人事務室 代表番号 052-841-2635

送付が完了しましたら、議事資料と一緒に同封しました返信用封筒で、ご返送ください。

委任状

私は、 年 月 日 (水) 開催の「評議員会」にかかる下記の議事について、議民に議決権を委任します。

住所： _____

氏名： _____ 印

下記の表にて、賛否のいずれかに○印をご記入ください

委 任 覧		議 事
賛	否	

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 令和2年度当初予算	令和2年3月23日 15時15分	令和2年3月23日 14時00分
(令和2年度補正予算(最終))	令和2年2月22日 15時10分	令和2年2月22日 14時00分
イ. 令和元年度決算	令和2年6月4日 14時00分	令和2年6月5日 (書面審議にて開催)
ウ. 令和3年度当初予算	令和3年3月22日 15時40分	令和3年3月22日 14時00分
エ. 令和3年度補正予算	令和 年 月 日 時 分 分 ()	令和 年 月 日 時 分
オ. 令和2年度決算	令和2年5月26日 14時00分	令和2年5月26日 16時30分
カ. 令和2年度監事の監査報告	令和2年5月26日 14時00分	令和2年5月26日 16時30分
キ. 事業に関する中期的な計画	令和2年6月4日 14時00分	令和2年6月5日 (書面審議にて開催)
ク. 事業に関する中期的な計画の変更	令和 年 月 日 時 分 分 ()	令和 年 月 日 時 分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和2年度資産総額の変更登記				令和 3 年 6 月 18 日				
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限				2ヶ月以内				
令和2年度財務書類等の備付時期				令和 3 年 6 月 18 日				
令和2年度財務書類等の備付場所				名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学 経理課				
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。								
	備付 け	閲 覧		備付 け	閲 覧		備付 け	閲 覧
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業報告書	○	○	キ. 役員に対する報酬等の支給の基準	○	
イ. 貸借対照表	○	○	オ. 役員等名簿	○	○	ク. 寄附行為	○	○
ウ. 収支計算書	○	○	カ. 監査報告書	○	○	ケ. その他 ()		
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無 有								
上記ア～クのうち公表していないものを記載 公表していない財務書類等の公表予定時期							(キ 令和3年9月)	

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第49条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。※新型コロナウイルスの感染拡大が理由の場合を含みます。

③ 令和2年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

無

有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (☐ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

無

有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (☐ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に關する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

⑤-1 監事の職務執行状況

- ☒ F2⑤-1及び⑤-2については、記入された内容について間違いがないか監事に必ず確認してください。
監事の確認が取れた後に、左のチェックボックスにチェックを入れてください。(このセルの背景が白に戻ります。)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	(財産状況の監査) 学校経営としての安定的な財産状況を確保するために、適切な経営を持続的に向上する仕組みを構築、または風土づくりをすることを基本方針とする。 (業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 大学という社会に寄与する人材育成の機関としての社会的責任を強く認識し、監査の質を持続的に向上するとともに、透明性が高い業務を提供していくことを基本方針とする。さらに、適切な監査を行うことで組織の活性化、外部環境に対応できる組織の風土を構築することも合わせて方針とする。
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	(財産状況の監査) ① 適正な人員体制および待遇の見直しに関する課題 ②遊休資産の将来的な活用に関する課題 ③資金収支の安全性を確保するための定員充足に関する課題 ④適切な予算管理の執行に関する課題 (業務状況・理事の業務執行の状況の監査) ①不正行為などコンプライアンスに違反する案件に関する課題 ②業務の効率化および省力化に伴う、時間管理に関する課題 ③諸規定の運用について情報の共有化が図れているかに関する課題
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	(財産状況の監査) ① 非常勤化や定年後雇用など雇用形態について柔軟な対応を図るとともに、賞与や手当などの見直しによる処遇改善を図っていく。 ②遊休資産については、2020年度に一部売却をし現金化している。 ③安定的な学生確保を最大の事業目標とし、広報・企画力の向上や学生への支援力を向上させる仕組みづくりに着手していく。 ④日常的なコスト削減のみならず、委託契約や不要な入試広報経費などの削減など過年度予算を通して表面化した予算課題について再考する。 (業務状況・理事の業務執行の状況の監査) ①公的研究費の不正使用などのチェック機能を強化するとともに教職員全体のハラスメントなどに関するコンプライアンスの強化について指導及び研修などを実施。 ②働き方改革の実践について教職員が意識を共有することが出来る業務環境を構築する。 ③大学諸規定の理解しながら、大学業務の適切な運用を図り、ガバナンスを強化する。
(4) 監事間の役割分担 ※役割分担がある場合に記入してください	(山田監事) 主に財務全般に関する監査役 (三枝監事) 主に学校運営全般に関する監査役
(5) 監査計画の策定の有無	[] ※監査計画を策定している場合には、今年度の監査計画を当ページの後ろに添付してください。

⑤-2-1 監事の職務執行状況（前年度期中及び前年度決算において実施した監事の職務実行状況）	
職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 業務状況の監査	① 監査実施日・期間： 令和2年4月1日、6月4日、6月22日、7月13日、8月6日、8月31日、9月23日、9月25日、10月19日、11月16日、令和3年1月25日、2月22日、令和3年3月22日（計 13日） ② 監査方法・内容： 理事会と評議員会へ出席、並びに内部監査室会議に出席（オンライン含む）し、教授会の議事録と各委員会の議事録チェックなどにより、私立学校法に基づき業務が適正に行われているか監査を実施した。 （うち教学監査の実施実績について） <u>有</u> 理事会において、監事会報告として教学に関する監査結果を報告した。 ③ 監 査 結 果： 適正であった （うち教学監査について） 報告として対応している。 ④ その他：
(2) 財産状況の監査	① 監査実施日・期間： 令和3年3月15日、3月16日、5月24日、5月25日 ② 監査対象分野・事項： ・令和2年度決算の計算書類の監査 ・監査法人による決算監査の立会い ・期中における月次処理及び資金チェック ・本学院が掲げる理念・目的の達成に向けて、適切な経営状態になっているか、不明瞭な資金の動きがないかを監視する。 ③ 監 査 結 果： 適正であった ④ 公認会計士との連携の状況： （公認会計士の監査の実施日・期間： 9月 2月 5月 ）
(3) 理事の業務執行の状況の監査	① 監査実施日・期間： 令和3年5月26日 ② 監査方法・内容： 理事1名に対し、業務執行の状況を始め、教職員の法令違反の有無や財務状況について確認した。 ③ 監 査 結 果： 適正であった ④ その他： 特になし
(4) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況についての理事への意見具申	<u>無</u> （書面の作成または議事録等への記載：） <u>無</u> （意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
(5) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<u>無</u> （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

⑤-2-2 前年度決算において作成された独立監査人（公認会計士又は監査法人）の監査報告書で指摘されている事項 ※特にない場合は「特になし」と記入

特になし

独立監査人の監査報告書

令和3年 6月 5日

学校法人 柳城学院
理事会 御中

清成監査法人
東京事務所
代表社員 公認会計士 宮本 茂
業務執行社員 公認会計士 池田 信
代表社員 公認会計士
業務執行社員

監査意見
当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人柳城学院の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、貸借対当表、損益計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書（対開表）（固定資産増減表、借入金明細表及び基本説明開表を含む。）、重要会計方針及びその他の注記について監査を行った。上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人柳城学院の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財産状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手し、判断している。

計算書類に対する監査意見及び監査の責任
理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために監査人が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を組織する必要があると判断した場合には、当該事項を監査すること、監査の責任は、学校法人の財務報告ツールの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監査することにある。

計算書類の監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により報告する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。計算書類の監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。また、重要な虚偽表示リスクに付随した不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに付随した不正又は誤謬を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価すること。また、入手した監査証拠に基いて、重要な虚偽表示を生じさせるような事実又は状況に関して、監査報告書において言及されるべきかどうかの結論を付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において言及されるべき注記事項に留意すること。又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に付随して除外事項付意見を表明すること。また、重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や監査人は、監査に付随して、計測した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係
学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※令和2年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

F-3 諸規程の整備状況

※整備済の規程は該当欄に「○」を、未整備の規程(規程を作成する必要がない場合も含む)は該当欄に「×」を記入してください。なお、規程を作成する必要が無い場合は、理由を【理由】欄に記載してください。
※整備済の規程について、内容的に対応する規程の名称を()に記入してください。

○ 諸規程の種類

組 織 ・ 総 務 関 係	該 当
ア. 組 織 規 程 (組 織 管 理 規 定)	○
イ. 事 務 分 掌 規 程 (事 務 分 掌 内 規)	○
ウ. 稟 議 規 程 (決 裁 権 限 規 定)	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程 (学内理事会に関する規程)	○
オ. 公 印 取 扱 規 程 (公 印 取 扱 規 程)	○
カ. 個人情報保護に関する規程 (個 人 情 報 保 護 規 定)	○
キ. 情報公開に関する規程 (情 報 公 開 規 程)	○
ク. 公益通報に関する規程 (交 易 通 報 者 保 護 規 程)	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに 関する規程 (特 定 個 人 情 報 取 扱 規 程)	○

人 事 ・ 給 与 関 係	該 当
コ. 就 業 規 則 (就 業 規 則)	○
サ. 教 職 員 任 免 規 程 (教 員 任 用 規 程)	○
シ. 定 年 規 程 (定 年 規 程)	○
ス. 役員に対する報酬等の支給の 基準 (役 員 報 酬 規 程)	○
セ. 教 職 員 給 与 規 程 (給 与 規 程)	○
ソ. 役 員 退 職 金 支 給 規 程 ()	×
タ. 教 職 員 退 職 金 支 給 規 程 (退 職 金 支 給 規 程)	○
チ. 旅 費 規 程 (旅 費 規 程)	○

財 務 関 係	該 当
ツ. 会 計 ・ 経 理 規 程 (経 理 規 程)	○
テ. 固 定 資 産 管 理 規 程 (固 定 資 産 ・ 物 品 管 理 規 程)	○
ト. 物 品 管 理 規 程 (固 定 資 産 ・ 物 品 管 理 規 程)	○
ナ. 資 産 運 用 に 関 する 規 程 (資 金 運 用 管 理 規 定)	○

※規程を作成する必要がない場合は「×」を記入し、下記にその理由を説明すること。

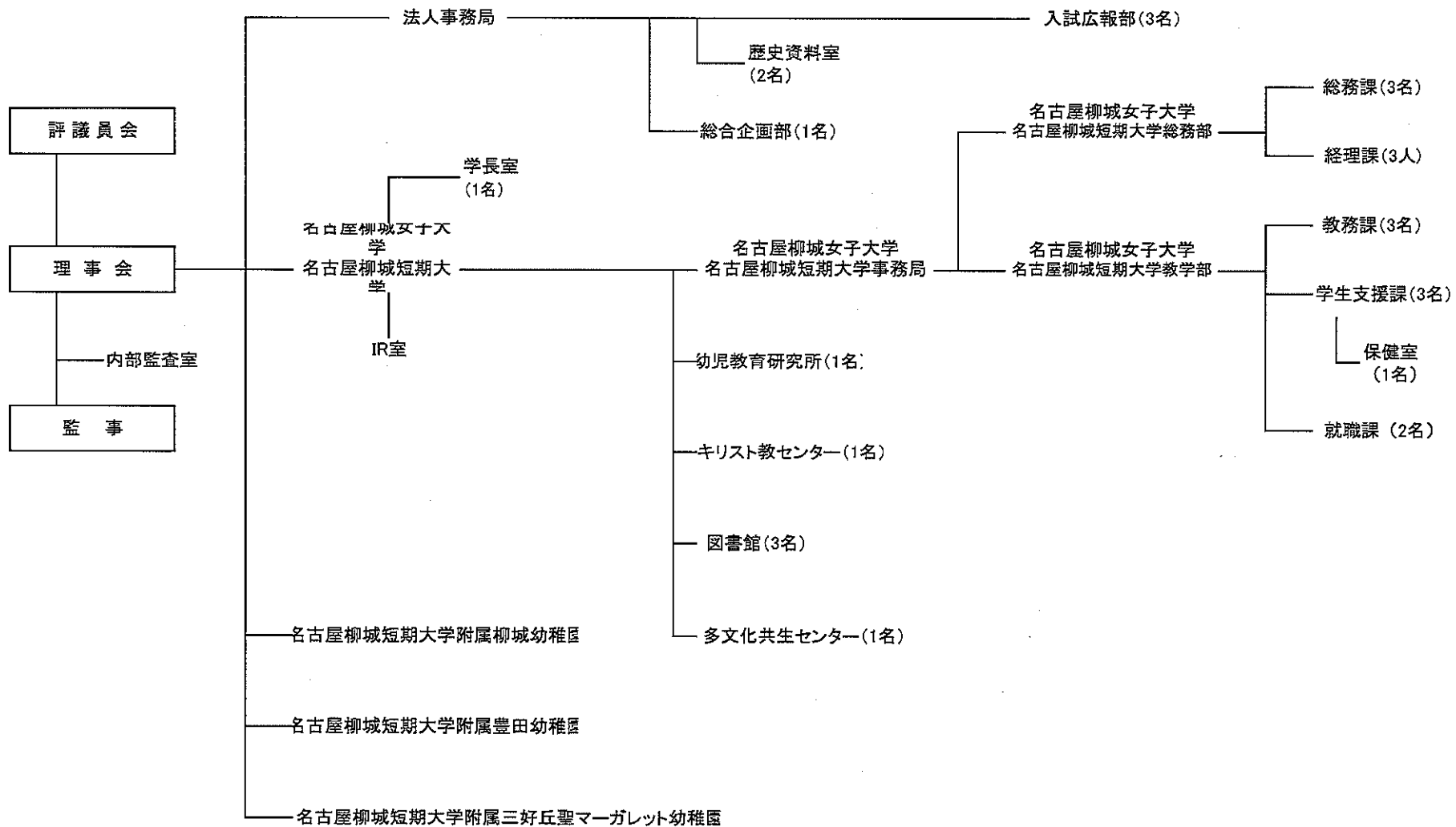
【理 由】

F-4 学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

(学校法人組織機構図作成例)

(令和3年7月1日現在)



F-5 その他

5-(1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 無
※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

5-(2) 学校債の募集の有無: 無
※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

5-(3) 現在係争中の訴訟の有無: 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
	年 月 日	